

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年12月1日
(第37期) 至 平成18年11月30日

株式会社 **ティムコ**

東京都墨田区菊川三丁目1番11号

(401460)

第37期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ティムコ**

目 次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第 3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第 4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第 5 【経理の状況】	24
【財務諸表等】	25
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	50
第 7 【提出会社の参考情報】	51
1 【提出会社の親会社等の情報】	51
2 【その他の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月27日
【事業年度】	第37期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	3,212,784	3,098,225	3,115,070	2,971,838	2,976,702
経常利益 (千円)	135,282	166,210	172,213	151,621	107,967
当期純利益 (千円)	50,796	79,045	84,243	73,435	45,910
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	7,411,311	7,413,662	7,431,368	7,454,451	7,410,882
総資産額 (千円)	8,490,689	8,521,743	8,580,734	8,593,112	8,571,975
1株当たり純資産額 (円)	2,218.96	2,219.66	2,224.96	2,231.88	2,218.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.21	23.67	25.22	21.99	13.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.3	87.0	86.6	86.7	86.5
自己資本利益率 (%)	0.7	1.1	1.1	1.0	0.6
株価収益率 (倍)	36.16	33.80	37.30	63.27	79.2
配当性向 (%)	147.9	95.1	89.2	102.3	163.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,656	347,092	214,390	84,589	154,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,730,261	5,102	39,060	18,478	464,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,442	75,267	74,702	75,560	63,313
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	584,022	859,282	959,126	987,365	614,686
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	78 (53)	77 (57)	76 (64)	74 (61)	69 (59)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

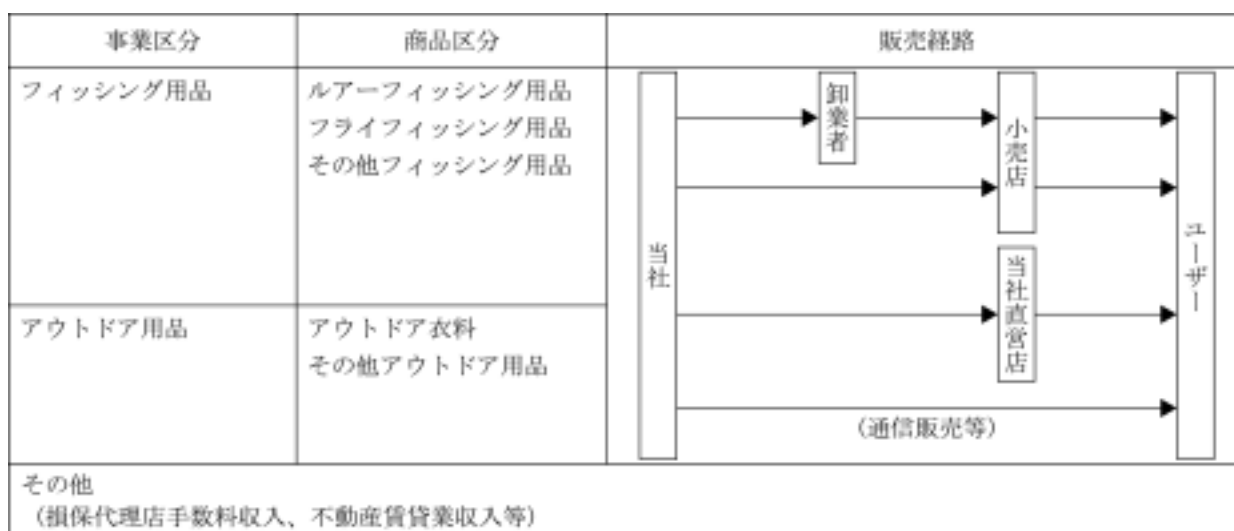
年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年 9 月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年 7 月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社(現アウトドア・テクノロジーズ・グループ社)の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年 6 月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年 6 月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年 3 月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3 M」フライライン(米国3 M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年 6 月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝にThink in the field.のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調したC Iを導入。
昭和57年 1 月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開をはかる。
昭和59年 2 月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鉋の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「T M C フライフック」を発売。
昭和61年 7 月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年 5 月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成 4 年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成 8 年 6 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 7 月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー(小魚やミミズ等を模した擬似餌)を利用するルアーフィッシングと、フライ(カゲロウなどを模した毛鉤)を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成18年11月30日現在
			平均年間給与(千円)
69(59)	37.0	11.7	4,843

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成17年12月～平成18年11月）における日本経済は、原油価格の高騰や原材料費の上昇などがあったものの、製造業を中心とした設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費の回復が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このように国内景気が回復基調をたどる中、当社の属するアウトドア関連産業は、依然として厳しい環境が続いており、さらなる市場の停滞が感じられました。

このような市場環境の中、フィッシング用品は積極的な新製品の投入やプロモーション活動の充実を図ってまいりましたが、市場の縮小化がますます進み、低調に推移いたしました。一方、アウトドア用品は、昨年冬季から春季にかけて続いた寒波の影響により、上半期に冬物衣料が好調に販売数を伸ばしました。これらアウトドア用品の販売が牽引力となり、フィッシング用品の落ち込みを補うことができました。

この結果、当事業年度の売上高は29億76百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面については、当期より返品調整引当金を計上したこと、差引売上総利益の減少がみられましたが、経費の縮減に努めたことにより、営業利益は増加したものの、前事業年度に発生した保険満期返戻金や営業補償金の営業外収益が当事業年度はなかったこと等が大きく影響し、経常利益は1億7百万円（前期比28.8%減）、当期純利益は45百万円（前期比37.5%減）となりました。

<フィッシング用品>

釣り用品市場の縮小化が進む環境の中、昨年に引き続き、冬季からの気温低下により春季の雪解けが遅れ、溪流を中心とした釣りシーズンの到来が遅れました。このような状況の中、バスフィッシング用品の「フェンウィック」などのロッド（釣り竿）や「ゲーリーヤマモト」などのルアー（疑似餌）が堅調に売上高を伸ばしましたが、フライフィッシングやトラウトルアーフィッシングに係る商品の販売が苦戦をし、全般に売上高は低調に推移いたしました。この結果、フィッシング用品の売上高は11億25百万円（前期比2.7%減）となりました。

<アウトドア用品>

一昨年初冬の早い時期からの気温低下により、冬物の重衣料が全般に好調な動きを見せました。当社のアウトドア衣料「フォックスファイヤー」に関しても、高価格帯の冬物衣料を中心に売上高を伸ばしました。また、偏光サングラス「サイトマスター」も牽引力となり、当社のアウトドア用品は全般に堅調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は18億23百万円（前期比2.0%増）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は28百万円（前期比4.6%増）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益や減価償却費、並びにたな卸資産の減少による収入があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等が影響し、前事業年度末に比べ3億72百万円減少し、当事業年度末は6億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億54百万円（前年同期比70百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億2百万円となったことや、減価償却費84百万円、たな卸資産の減少48百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額71百万円が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期比4億82百万円減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億78百万円、直営店設備等の有形固定資産の取得による支出74百万円、直営店新規出店等による保証金の預託による支出63百万円が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加11百万円が発生した一方で、前事業年度決算の利益処分の配当金75百万円の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第37期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	274,754	114.8
フライ用品 (千円)	272,324	80.1
その他フィッシング用品 (千円)	2,020	55.9
小計 (千円)	549,099	94.2
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	705,291	94.3
その他アウトドア用品 (千円)	249,120	110.4
小計 (千円)	954,411	98.0
合計 (千円)	1,503,511	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第37期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	555,535	115.1
フライ用品 (千円)	565,804	84.5
その他フィッシング用品 (千円)	3,942	91.0
小計 (千円)	1,125,281	97.3
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,353,081	100.8
その他アウトドア用品 (千円)	470,180	105.4
小計 (千円)	1,823,261	102.0
その他 (千円)	28,158	104.6
合計 (千円)	2,976,702	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

（ブランド力の強化）

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安く良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

（納期管理の徹底）

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

（無駄の排除）

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達が図れるように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変動、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、中国等の海外との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等の良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。この際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	OUTDOOR TECHNOLOGIES GROUP(本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成5年12月10日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成5年12月10日から平成6年12月9日まで(以降1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

自然の中でアクティビティを楽しまれるお客様が、最高の喜びと幸福を得られるようなユニークな商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、商品部が中心となり、フィッシング用品、アウトドア用品の研究開発が行われております。研究開発スタッフは商品部長を含め12名であり、従業員に占める割合は約17%であります。当事業年度における研究開発費の総額は86百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の経営成績の状況は、前冬季における寒波の影響で秋冬物の衣料が堅調に推移したアウトドア用品が、市場低迷により苦戦したフィッシング用品の売上高を補うかたちとなりました。詳細な財務状態及び経営成績の分析に関しては、「1 業績等の概要」に具体的に記載いたしておりますので、こちらを併せてご参照ください。

(3) 戦略的状況と見通し

当社が属するアウトドア関連産業においては、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド再構築による、ブランド認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーストア」の店舗内装工事を中心に76百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、撤去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	275,051	5,085	1,151,565 (515.33)	19,282	1,450,984	57 (1)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、 研究、管理 及び物流施設	671,654	1,130	695,584 (5,552.79)	9,530	1,377,900	9 (9)
Foxfire FACTORY OUTLET 横 浜 (横浜市金沢区)	販売設備	956	—	— (—)	—	956	— (4)
Foxfire サッポロファク トリー (札幌市中央区)	販売設備	2,145	—	— (—)	—	2,145	— (3)
Foxfire ギャレ大阪 (大阪府大阪市北区)	販売設備	1,334	—	— (—)	—	1,334	— (3)
Foxfire FACTORY OUTLET 長 島 (三重県桑名市)	販売設備	12,488	—	— (—)	—	12,488	— (2)
Foxfire ららぽーと豊洲 (東京都江東区)	販売設備	23,210	—	— (—)	—	23,210	1 (1)
Foxfire ららぽーと柏の 葉 (千葉県柏市)	販売設備	8,688	—	— (—)	—	8,688	— (2)
Foxfire FACTORY OUTLET 福 岡 他14店	販売設備	7,835	—	— (—)	—	7,835	2 (24)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	10,676	—	3,160 (17.24)	—	13,837	—
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫	50,484	—	160,787 (396.00)	93	211,365	—

(注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗の造作であります。

4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	32,836	30,764
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	4,608	7,534

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後３年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック 証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集
 入札による募集 325,000株
 発行価格 2,980円 資本繰入額 1,490円
 払込金総額 3,474,300千円
 入札によらない募集 55,000株
 発行価格 9,090円 資本繰入額 1,490円
 払込金総額 499,950千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	12	17	11	—	1,927	1,976	—
所有株式数（単元）	—	3,608	1,324	1,264	6,630	—	20,567	33,393	695
所有株式数の割合（％）	—	10.81	3.96	3.79	19.85	—	61.59	100	—

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒 井 貞 彦	東京都新宿区	608	18.22
ザ・エスエフピー・バリュー・ リアライゼーション・マスタ ー・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイ ス・ファースト・ボストン・セ キュリティーズ・ジャパン・リ ミテッド)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャ ーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私 書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレー ト・サービシーズ・リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	421	12.61
霜 田 俊 憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒 井 誠 一	東京都練馬区	138	4.15
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー	94	2.82
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	83	2.51
エスジーエスエスエスジービー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	81	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.18
酒 井 八重子	東京都新宿区	66	1.99
酒 井 由紀子	東京都新宿区	66	1.99
計	—	1,952	58.44

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、83千株であります。

2. ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーエスエス（ケイマン）リミテッドから、平成18年10月10日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質的所有株式の確認ができませんので、上記大株主の株式所有状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バ リュー・リアライゼー ション・マスター・フ ァンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウ ス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サー ビシーズ・リミテッド内	株式 410,400	12.29
ジーエーエス（ケイマ ン）リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱 1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニ アン・ハウス	株式 49,500	1.48

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドから、平成18年12月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質的所有株式の確認ができませんので、上記大株主の株式所有状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 88,200	2.64
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	株式 0	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,300	33,393	—
単元未満株式	普通株式 695	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,393	—

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単位未満株式の買い取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1	—	1	—

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当期は1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を決議いたしました。この結果、配当性向は163.7%、株主資本当期純利益率は0.6%となりました。

当社では、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様には事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております

- ・100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	650	902	1,200	1,570 ※930	1,550
最低(円)	471	470	680	895 ※900	1,075

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,410	1,400	1,180	1,160	1,191	1,239
最低(円)	1,300	1,075	1,115	1,104	1,100	1,080

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		酒 井 貞 彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	608.5
代表取締役 社長		霜 田 俊 憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立に参加、常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	233.2
常務取締役	管理部長	中 山 芳 忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	1.0
常務取締役	社長室長	酒 井 誠 一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任(現任)	138.7
取締役	商品部長	増 田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就任 当社取締役商品部長就任(現任)	3.0
常勤監査役		三 宅 宗 夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	SMB C ファイナンスサービス株式会社 常務執行役員審査本部副本部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		三 浦 友 三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		大富部 喜 彦	昭和17年5月21日生	平成14年4月 平成17年1月 平成17年2月	みずほ信用保証株式会社常勤監査役 当社顧問 当社監査役就任(現任)	—
計						984.5

- (注) 1. 監査役三浦友三及び大富部喜彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役社長室長酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務部門は、商品開発と購買を行う「商品部」、販売活動を行う「営業部」、宣伝やイベントや顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットメイキングが行われております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生するヒト・モノ・カネの動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。

これらの5部門の他、取締役、監査役ならびに会計監査人による監査を受けることで、全社的な牽制が機能しています。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。

また、社長室による内部監査や会計監査人との連携により、合法的かつ適正な監査を実施しております。なお、取締役5名には、社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年2月27日開催の定時株主総会にて退任いたしました常勤監査役 小林正良氏は、当社の株式を1,400株（当期末現在）保有しております。また、同日就任いたしました常勤監査役 三宅宗夫氏と、社外監査役 三浦友三氏及び大富部喜彦氏と当社との間には利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはありません。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行本憲治氏及び井手泰介氏でありみずず監査法人に所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他1名であります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役5名 64,901千円

監査役3名 6,912千円（うち社外監査役2名 2,112千円）

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）16,990千円を支払っております。

(7) 監査報酬の内容

当社がみずず監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は7,700千円であり、その他の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表については、みすず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3, 338, 120			2, 907, 699
2. 受取手形			128, 371			126, 666
3. 売掛金			434, 778			434, 763
4. 有価証券			199, 932			459, 107
5. 商品			908, 324			851, 024
6. 貯蔵品			20, 089			29, 175
7. 前渡金			3, 106			1, 093
8. 前払費用			21, 622			20, 709
9. 繰延税金資産			10, 108			13, 684
10. 為替予約差額			1, 542			696
11. その他			6, 051			3, 873
12. 貸倒引当金			△1, 660			△1, 664
流動資産合計			5, 070, 389	59. 0		4, 846, 830
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1, 845, 200			1, 894, 270	
減価償却累計額		785, 820	1, 059, 379		843, 359	1, 050, 911
2. 構築物		57, 288			57, 288	
減価償却累計額		41, 996	15, 292		43, 674	13, 614
3. 機械装置		236			3, 064	
減価償却累計額		28	207		2, 036	1, 027
4. 車両運搬具		13, 553			14, 027	
減価償却累計額		10, 216	3, 337		8, 838	5, 188
5. 工具器具備品		228, 375			230, 781	
減価償却累計額		196, 420	31, 955		201, 874	28, 907
6. 土地			2, 011, 097			2, 011, 097
有形固定資産合計			3, 121, 269	36. 3		3, 110, 746
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4, 020			4, 020
2. 商標権			2, 827			4, 759
3. ソフトウェア			3, 259			2, 388
無形固定資産合計			10, 107	0. 1		11, 169

		前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			116,603		241,414	
2. 破産更生債権等			223		4,982	
3. 長期前払費用			9,951		15,613	
4. 繰延税金資産			149,728		167,703	
5. 敷金・保証金			82,556		145,397	
6. 保険積立金			32,506		33,100	
7. 貸倒引当金			△223		△ 4,982	
投資その他の資産合計			391,346	4.6	603,229	7.1
固定資産合計			3,522,722	41.0	3,725,144	43.5
資産合計			8,593,112	100.0	8,571,975	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			449,544		439,793	
2. 買掛金			31,926		24,305	
3. 短期借入金			61,381		73,217	
4. 未払金			66,026		65,987	
5. 未払費用			52,660		51,490	
6. 未払法人税等			40,259		36,862	
7. 未払消費税等			6,225		10,367	
8. 前受金			2,774		2,543	
9. 預り金			8,677		7,657	
10. 返品調整引当金			—		17,619	
流動負債合計			719,476	8.4	729,846	8.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			115,141		117,267	
2. 役員退職慰労引当金			297,719		309,005	
3. 受入保証金			6,323		4,973	
固定負債合計			419,184	4.9	431,246	5.0
負債合計			1,138,661	13.3	1,161,093	13.5

		前事業年度 (平成17年11月30日)			当事業年度 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		1, 079, 998	12. 6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3, 861, 448			—		
資本剰余金合計			3, 861, 448	44. 9		—	—
III 利益剰余金	※ 2						
1. 利益準備金		74, 205			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1, 105, 000			—		
3. 当期末処分利益		1, 305, 980			—		
利益剰余金合計			2, 485, 186	28. 9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			27, 820	0. 3		—	—
V 自己株式			△2	△0. 0		—	—
資本合計			7, 454, 451	86. 7		—	—
負債・資本合計			8, 593, 112	100. 0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1, 079, 998	12. 6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			3, 861, 448		
資本剰余金合計			—	—		3, 861, 448	45. 0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			74, 205		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			1, 205, 000		
繰越利益剰余金		—			1, 176, 741		
利益剰余金合計			—	—		2, 455, 947	28. 7
4. 自己株式			—	—		△2	△0. 0
株主資本合計			—	—		7, 397, 392	86. 3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		13, 489	0. 2
評価・換算差額等合計			—	—		13, 489	0. 2
純資産合計			—	—		7, 410, 882	86. 5
負債・純資産合計			—	—		8, 571, 975	100. 0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,971,838	100.0		2,976,702	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		915,386			908,324		
2. 当期商品仕入高		1,556,578			1,503,511		
合計		2,471,964			2,411,835		
3. 他勘定振替高	1	44,427			46,389		
4. 期末商品たな卸高		908,324	1,519,212	51.1	851,024	1,514,421	50.9
売上総利益			1,452,626	48.9		1,462,281	49.1
返品調整引当金繰入額			—	—		17,619	0.6
差引売上総利益			1,452,626	48.9		1,444,661	48.5
販売費及び一般管理費	2,4		1,364,652	45.9		1,345,482	45.2
営業利益			87,973	3.0		99,179	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,141			2,690		
2. 為替差益		8,680			1,694		
3. 有価証券利息		24			626		
4. 受取配当金		425			487		
5. 保険満期返戻金		37,156			—		
6. 投資有価証券運用益		22,270			27,118		
7. 営業補償金		14,311			—		
8. その他		13,277	97,287	3.3	7,907	40,525	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		312			422		
2. たな卸資産処分損		23,703			5,314		
3. たな卸資産評価損		—			22,624		
4. その他		9,623	33,639	1.2	3,375	31,738	1.1
経常利益			151,621	5.1		107,967	3.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	10,376	10,376	0.3	5,542	5,542	0.2
税引前当期純利益			141,245	4.8		102,424	3.4
法人税、住民税及び 事業税		70,923			68,230		
法人税等調整額		3,113	67,809	2.3	11,715	56,514	1.9
当期純利益			73,435	2.5		45,910	1.5
前期繰越利益			1,232,545			—	
当期末処分利益			1,305,980			—	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—
当期純利益						45,910	45,910		45,910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	△129,239	△29,239	—	△29,239
平成18年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	27,820	27,820	7,454,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			45,910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,330	△14,330	△14,330
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,330	△14,330	△43,569
平成18年11月30日残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		141,245	102,424
減価償却費		86,139	84,382
貸倒引当金の増減額		15	4,762
返品調整引当金の増減額		—	17,619
退職給付引当金の増減額		12,039	2,125
役員退職慰労引当金の増減額		11,464	11,286
受取利息及び受取配当金		1,566	3,178
支払利息		312	422
投資有価証券売却益		3,636	—
保険満期返戻金		37,156	—
固定資産除却損		10,376	5,542
売上債権の増減額		23,301	3,038
たな卸資産の増減額		6,973	48,213
仕入債務の増減額		19,983	17,371
未払消費税等の増減額		1,093	4,142
その他流動資産の増減額		2,427	6,873
その他流動負債の増減額		510	2,470
為替差損益		732	69
その他		11,600	37,815
小計		167,580	223,990
利息及び配当金の受取額		1,476	2,783
利息の支払額		312	411
法人税等の支払額		84,155	71,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,589	154,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,552,487	2,543,640
定期預金の払戻による収入		2,509,958	2,571,188
有価証券の取得による支出		—	328,893
有価証券の償還による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		42,143	74,154
無形固定資産の取得による支出		1,557	2,587
投資有価証券の取得による支出		—	149,754
投資有価証券の売却による収入		19,841	—
保証金の預託による支出		11,640	63,142
保証金の返還による収入		9,694	301
保険満期返戻による収入		60,000	—
その他		26,812	26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,478	464,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		410	11,836
配当金の支払額		75,149	75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,560	63,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		732	69
現金及び現金同等物の増減額		28,239	372,679
現金及び現金同等物期首残高		959,126	987,365
現金及び現金同等物期末残高		987,365	614,686

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,305,980
II 利益処分額			
1. 配当金		75,149	
2. 任意積立金			
別途積立金		100,000	175,149
III 次期繰越利益			1,130,831

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当事業年度より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、差異売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,619千円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,410,882千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の公布により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、38,089千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資金の額は34,532千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
※1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数	
授権株式数 普通株式 8,000,000株	
発行済株式総数 普通株式 3,339,995株	
※2. 当社が保有する自己株式の数	
普通株式 1株	
3. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 27,820千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																				
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,451千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>7,007千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>5,374千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td><td>23,703千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,891千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>44,427千円</td></tr> </table> ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>93,387千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>47,882千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>73,435千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>375,235千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,796千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,464千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>133,543千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>65,687千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>86,139千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約36%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約64%</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5,729千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4,647千円</td></tr> </table> ※4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>87,254千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,451千円	販売促進費	7,007千円	たな卸減耗損	5,374千円	たな卸資産処分損	23,703千円	たな卸資産評価損	—千円	その他	6,891千円	計	44,427千円	広告宣伝費	93,387千円	販売促進費	47,882千円	役員報酬	73,435千円	給与手当・賞与	375,235千円	退職給付費用	12,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円	雑給	133,543千円	地代家賃	65,687千円	減価償却費	86,139千円	販売費に属する費用	約36%	一般管理費に属する費用	約64%	建物	5,729千円	機械装置	4,647千円	一般管理費に含まれる研究開発費	87,254千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>8,455千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>8,969千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td><td>5,314千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>22,624千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,025千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,389千円</td></tr> </table> ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>76,225千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>56,907千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>71,813千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>367,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,397千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,286千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>127,382千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>61,953千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>84,382千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,832千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>149千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>560千円</td></tr> </table> ※4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>86,602千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,455千円	たな卸減耗損	8,969千円	たな卸資産処分損	5,314千円	たな卸資産評価損	22,624千円	その他	1,025千円	計	46,389千円	広告宣伝費	76,225千円	販売促進費	56,907千円	役員報酬	71,813千円	給与手当・賞与	367,277千円	退職給付費用	10,397千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,286千円	雑給	127,382千円	地代家賃	61,953千円	減価償却費	84,382千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	4,832千円	車両運搬具	149千円	工具器具備品	560千円	一般管理費に含まれる研究開発費	86,602千円
広告宣伝費	1,451千円																																																																																				
販売促進費	7,007千円																																																																																				
たな卸減耗損	5,374千円																																																																																				
たな卸資産処分損	23,703千円																																																																																				
たな卸資産評価損	—千円																																																																																				
その他	6,891千円																																																																																				
計	44,427千円																																																																																				
広告宣伝費	93,387千円																																																																																				
販売促進費	47,882千円																																																																																				
役員報酬	73,435千円																																																																																				
給与手当・賞与	375,235千円																																																																																				
退職給付費用	12,796千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円																																																																																				
雑給	133,543千円																																																																																				
地代家賃	65,687千円																																																																																				
減価償却費	86,139千円																																																																																				
販売費に属する費用	約36%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約64%																																																																																				
建物	5,729千円																																																																																				
機械装置	4,647千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	87,254千円																																																																																				
販売促進費	8,455千円																																																																																				
たな卸減耗損	8,969千円																																																																																				
たな卸資産処分損	5,314千円																																																																																				
たな卸資産評価損	22,624千円																																																																																				
その他	1,025千円																																																																																				
計	46,389千円																																																																																				
広告宣伝費	76,225千円																																																																																				
販売促進費	56,907千円																																																																																				
役員報酬	71,813千円																																																																																				
給与手当・賞与	367,277千円																																																																																				
退職給付費用	10,397千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,286千円																																																																																				
雑給	127,382千円																																																																																				
地代家賃	61,953千円																																																																																				
減価償却費	84,382千円																																																																																				
販売費に属する費用	約35%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																				
建物	4,832千円																																																																																				
車両運搬具	149千円																																																																																				
工具器具備品	560千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	86,602千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,338,120	現金及び預金勘定 2,907,699
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,550,687$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,523,139$
有価証券 199,932	有価証券 230,127
現金及び現金同等物 <u>987,365</u>	現金及び現金同等物 <u>614,686</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>9,060</td><td>2,298</td><td>6,762</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>103,784</td><td>63,892</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>106,082</td><td>70,654</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	9,060	2,298	6,762	ソフト ウェア	167,677	103,784	63,892	合計	176,737	106,082	70,654	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>9,060</td><td>4,110</td><td>4,950</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>136,912</td><td>30,764</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>141,022</td><td>35,714</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	9,060	4,110	4,950	ソフト ウェア	167,677	136,912	30,764	合計	176,737	141,022	35,714
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
	工具器具 備品	9,060	2,298	6,762																														
	ソフト ウェア	167,677	103,784	63,892																														
	合計	176,737	106,082	70,654																														
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
	工具器具 備品	9,060	4,110	4,950																														
	ソフト ウェア	167,677	136,912	30,764																														
	合計	176,737	141,022	35,714																														
(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table><tr><td>1 年内</td><td>34,939千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>35,714千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>70,654千円</td></tr></table>	1 年内	34,939千円	1 年超	35,714千円	合計	70,654千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>32,576千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,138千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,714千円</td></tr></table>	1 年内	32,576千円	1 年超	3,138千円	合計	35,714千円																					
1 年内	34,939千円																																	
1 年超	35,714千円																																	
合計	70,654千円																																	
1 年内	32,576千円																																	
1 年超	3,138千円																																	
合計	35,714千円																																	
(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	同左																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失																																	
<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,347千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,347千円</td></tr></table>	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,347千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,347千円</td></tr></table>	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円																									
支払リース料	35,347千円																																	
減価償却費相当額	35,347千円																																	
支払リース料	35,347千円																																	
減価償却費相当額	35,347千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年11月30日)			当事業年度(平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	46,600	61,383	14,782	46,833	60,186	13,352
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	50,000	50,010	10
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	17,130	7,016	10,113	18,731	8,617
	小計	56,713	78,513	21,799	106,946	128,927	21,980
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	259,064	258,962	△102
	② 社債	—	—	—	99,522	99,270	△252
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	358,586	358,232	△354
合計		56,713	78,513	21,799	465,533	487,159	21,625

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
売却額(千円)	19,841	—
売却益の合計(千円)	3,895	—
売却損の合計(千円)	259	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	199,932	200,145
投資事業有限責任組合等へ の出資	38,089	13,217

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	258,962	50,010	—	—
社債	—	99,270	—	—
合計	258,962	149,280	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成17年11月30日)				当事業年度(平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	16,213	—	17,755	1,542	26,940	—	27,637	696
合計		16,213	—	17,755	1,542	26,940	—	27,637	696

(前事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成17年11月30日現在で55,985千円、平成18年11月30日現在で59,527千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	171,126	176,794
(2) 年金資産(千円)	<u>△55,985</u>	<u>△59,527</u>
(3) 退職給付引当金(千円)	<u>115,141</u>	<u>117,267</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	12,796	17,244

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
たな卸資産評価損否認	1,776	たな卸資産評価損否認	9,028
退職給付引当金繰入超過額	45,087	退職給付引当金繰入超過額	47,727
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	121,171	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	125,765
投資有価証券評価損否認額	1,720	投資有価証券評価損否認額	1,720
未払事業税	6,081	未払事業税	4,257
機械除却損否認	1,891	その他	2,291
その他	1,202	繰延税金資産計	190,790
繰延税金資産計	178,930		
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	(千円)		(千円)
有価証券評価差額金	△8,872	有価証券評価差額金	△8,945
出資金評価差額	△10,221	出資金評価差額	△457
繰延税金負債計	△19,094	繰延税金負債計	△9,402
繰延税金資産の純額	159,836	繰延税金資産の純額	181,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.3
住民税等均等割	9.3	住民税等均等割	13.2
未払法人税等取崩	△2.6	その他	0.0
その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%		

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年12月 1 日 至平成17年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	—	—	当社監査役 有限会社シマザキ デザイン代表取締役	被所有 直接0.71%	—	—	デザイン 使用料	1,868	未払金	1,961

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3. 島崎憲司郎氏は、平成17年2月24日開催の定時株主総会にて監査役を退任しております。

当事業年度(自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	2,231円88銭	2,218円83銭
1株当たり当期純利益	21円99銭	13円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	73,435	45,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,435	45,910
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39	57,720
		(株)カンセキ	7,000	1,246
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	1	1,220
		小計	7,040	60,186
計			7,040	60,186

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第413回政府短期証券	30,000	29,982
		第411回割引短期国債	100,000	99,460
		第403回割引短期国債	100,000	99,700
		第413回割引短期国債	30,000	29,820
		小計	260,000	258,962
投資 有価証券	その他 有価証券	第9回東京再生都債	50,000	50,010
		第63回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	99,270
		小計	150,000	149,280
計			410,000	408,242

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(2銘柄)	200,145,521	200,145
		小計	200,145,521	200,145
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	18,731
		(任意組合への出資) 投資事業有限責任組合等への出資 (1組合)	1	13,217
		小計	10,000,001	31,948
計			210,145,522	232,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,845,200	57,330	8,260	1,894,270	843,359	60,966	1,050,911
構築物	57,288	—	—	57,288	43,674	1,678	13,614
機械装置	236	2,828	—	3,064	2,036	203	1,027
車両運搬具	13,553	3,209	2,735	14,027	8,838	1,113	5,188
工具器具備品	228,375	13,614	11,208	230,781	201,874	16,102	28,907
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
有形固定資産計	4,155,751	76,982	22,203	4,210,529	1,099,782	80,063	3,110,746
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
商標権	—	—	—	5,676	916	437	4,759
ソフトウェア	—	—	—	5,566	3,178	1,087	2,388
無形固定資産計	—	—	—	15,263	4,094	1,525	11,169
長期前払費用	24,398	10,337	2,460	32,275	16,661	2,793	15,613
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォクスファイヤースタア店舗内装工事	56,496千円
工具器具備品	増加額	ルアー等製作用金型	13,614千円

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,381	73,217	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	61,381	73,217	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,883	6,497	—	1,735	6,646
返品調整引当金	—	17,619	—	—	17,619
役員退職慰労引当金	297,719	11,286	—	—	309,005

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,660千円は洗替額であり、75千円は回収による取崩額であります。
2. 返品調整引当金は、当期より新たに設定したものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,120
預金の種類	
当座預金	19
普通預金	269,543
通知預金	100,000
定期預金	2,534,787
別段預金	1,226
郵便貯金	1
小計	2,905,578
合計	2,907,699

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	25,032
(株)上州屋	15,754
中央漁具(株)	15,023
(株)なとり	13,161
(株)カンセキ	10,855
その他	46,839
合計	126,666

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	50,747
2か月以内	43,593
3か月以内	25,749
4か月以内	6,575
5か月以内	—
5か月超	—
合計	126,666

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライトアップショッピングクラブ	33,902
(株)なとり	33,007
(株)高島屋	21,701
(株)ＩＣＩ石井スポーツ	20,526
(株)カンセキ	20,198
その他	305,427
合計	434,763

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
434,778	3,093,835	3,093,849	434,763	87.7	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	129,592
フライ用品	155,286
その他フィッシング用品	8,021
アウトドア衣料	441,517
その他アウトドア用品	116,607
合計	851,024

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	11,277
研究開発用サンプル	6,508
販促用商品サンプル	3,317
直営店用手提げ袋等	7,021
その他	1,050
合計	29,175

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スミクラ(株)	68,581
東レインターナショナル(株)	59,770
三井物産(株)	58,404
兼松繊維(株)	49,138
(株)スミテックス	42,054
その他	161,844
合計	439,793

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	31,826
2 か月以内	49,011
3 か月以内	132,783
4 か月以内	199,986
5 か月以内	26,185
5 か月超	—
合計	439,793

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
スミクラ(株)	4,399
(株)オーナー	3,056
バスデイ(株)	2,544
ピュア・フィッシング・ジャパン(株)	2,348
兼松繊維(株)	1,929
その他	10,027
合計	24,305

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日						
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内						
基準日	11月30日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	5月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	無料						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)						
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈 <table> <tr> <th>所有株式数</th><th>贈呈商品</th></tr> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td><td>1,500円前後の自社商品</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>3,000円前後の自社商品</td></tr> </table>	所有株式数	贈呈商品	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品	1,000株以上	3,000円前後の自社商品
所有株式数	贈呈商品						
100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品						
1,000株以上	3,000円前後の自社商品						

(注) 平成19年2月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL

<http://www.tiemco.jp/company>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月10日関東財務局長に提出。

第36期中（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

第37期中（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。